

まちづくりシンポジウム開催

「こんな街になったらいいな」—八潮の可能性とこれからの街づくり—

これからのまちづくりを皆さんと一緒に考えるため「まちづくりシンポジウム」を開催します。皆さんの参加をお待ちしています。

日11月24日(休) 午後0時30分～午後5時 八潮メセナホール、展示室

◇基調講演 「これからの街づくり」

窪田陽一さん(埼玉大学大学院教授、八潮市都市計画マスタープラン策定委員会委員長、八潮市景観まちづくり審議会会長)

◇プレゼンテーション1 「八潮市都市計画マスタープラン(素案)の提案」

松本暢子さん(大妻女子大学教授、八潮市都市計画マスタープラン策定委員会副委員長)

◇プレゼンテーション2 「八潮らしい街並みづくりの提案」

八潮街並みづくり100年運動 連携5大学(茨城大学、神奈川大学、信州大学、東北工業大学、日本工業大学)からの八潮らしい街並みの提案

◇パネルディスカッション 「八潮の可能性とこれからのまちづくり」

コーディネーター: 窪田陽一さん

パネラー: 藤井さやかさん(筑波大学大学院講師、八潮市都市計画マスタープラン策定委員会委員)

坂牛卓さん(信州大学准教授)

いしなべふさこさん(絵本作家)

鈴木俊一さん(八潮市商工会会長、八潮市都市計画審議会会長、八潮街並みづくり100年運動実行委員会会長)

多田重美八潮市長



平成19年度

行政改革の取り組み成果をお知らせします

市では、事務事業の整理合理化や職員定員管理の適正化、財政の健全化などを柱とする「第3次八潮市行政改革大綱・八潮市行政改革集中改革プラン(計画期間:平成17年度から22年度まで)」を策定し、最少の経費で最大の効果をあげることがもろろんのこと、無駄のない効率的な行政の実現のため、各種改革・改善事項に取り組んでいます。

問生涯学習まちづくり推進課 ☎476

項目	取り組み状況	取り組み成果
大綱1 事務事業の整理合理化について	・民間委託に向けた各種調査研究の取り組みを実施	・議長車運転業務において再任用職員の活用
	・指定管理者制度の対象となる施設の制度導入の拡充	・指定管理者制度導入(駅前保育所、八潮メセナ・アネックス)による市民サービスの向上
大綱2 市民ニーズ・行政ニーズに対応した組織体制について	・係長級の職員に権限移譲できる事務について検討	・人事評価制度において、主任級以下の職員の第2次評価者を係長級にすることを検討
大綱3 定員管理及び給与の適正化等について	・職員定員管理の適正化、給与制度の適正化の取り組みを実施	・八潮市職員適正化計画に基づいた職員の削減(職員定数を平成18年度と比較し、1人純減の682人とした。)
		・平成19年人事院勧告に基づいた給与表の改正
大綱4 人材の育成・確保について	・八潮市人材育成基本方針に基づく各種研修の実施	・各種研修を通じた職員の資質向上
	・再任用職員を適材適所に配置	・再任用職員の職務経験を生かした効率的・効果的な人材活用
大綱5 公正で透明性の高い行政運営の推進について	・入札における公正の確保と透明性の向上を図るための取り組みを実施	・インターネットを通じて各業者が入札申請手引きをダウンロードできるようになったことによる印刷部数の削減および入札業者への情報提供の拡大
大綱6 ITを活用した業務改革・窓口サービス等の向上について	・ITを活用した各種業務改革の取り組みを実施	・戸籍、除籍、原戸籍の電算化運用の開始
		・市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付の拡大
		・携帯電話からの行政情報の提供
		・期日前投票所の増設
大綱7 自主性・自立性の高い財政運営の確保について	・市税、国民健康保険税、使用料、手数料、未利用財産の売却等による歳入確保の取り組みを実施	・市税、国民健康保険税、使用料、手数料、未利用財産の売却、有料広告の掲載等による歳入の確保
	・給与削減に伴う人件費の抑制や各種経費の精査・見直しによる歳出抑制の取り組みを実施	・給与削減に伴う人件費や各種経費の精査・見直しによる歳出の抑制
大綱8 市民との協働による市政の推進について	・市民との協働によるまちづくりの推進を図るための各種取り組みを実施	・先進自治体への視察、自治基本条例講演会の開催、庁内検討委員会および市民検討組織の設置等による自治基本条例素案の策定に向けた取り組み
大綱9 公営企業等の経営健全化について	・上水道事業、下水道事業、宅地造成事業、財団法人やしお生涯学習まちづくり財団における経営基盤の強化、経営の健全化、事業の活性化の取り組みを実施	・徴収対策の強化や事務事業の見直しなど各種経営基盤の強化、経営の健全化、事業の活性化
大綱10 新たに検討を進める課題について	・新たに検討を進める課題についての各種調査研究の取り組みを実施	・市民参加型ミニ市場公募債の発行についての検討
		・学校評価制度の実施に向けた各種調査研究



自治基本条例講演会